

令和元年度決算

主要な施策の成果について



令和2年8月

下関市

主要な施策の成果について

1 概要

「主要な施策の成果について」は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項に基づく「主要な施策の成果を説明する書類」です。

地方自治法第233条（抜粋）

5 普通地方公共団体の長は、第三項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

なお、「主要な施策の成果について」は、下関市議会基本条例（平成24年条例第1号）第10条に基づく「決算における政策説明資料」及び行政評価システムに基づき作成する「事務事業評価シート」を兼ねて作成しています。

2 対象事業

令和元年度当初予算及び補正予算における政策予算説明資料に掲載した事務事業並びに平成30年度12月補正予算及び3月補正予算における政策予算説明資料に掲載した主な事務事業 164事業

3 その他

決算を議会の認定に付すにあたり、予算の款別に事業の成果を、また、部局別にその他資料を「資料編」として編集しています。

入湯税、都市計画税、森林環境譲与税及び地方消費税交付金のうち地方消費税税率引上げ分については、用途を明確にする必要があるため、「資料編」の中でそれぞれ充当状況を表示しています。

目次

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
一般会計				
1. 総務費				
1	第2次下関市総合計画後期基本計画策定業務	企画課	当初	4
2	まちの魅力再発掘プロジェクト事業	企画課	当初	5
3	人口定住促進業務	企画課、広報戦略課	当初	6
4	ふるさと納税業務	企画課	当初	7
5	シティプロモーション推進事業	広報戦略課	当初	8
6	携帯電話等エリア整備事業	情報政策課	当初	9
7	高度無線環境整備推進事業	情報政策課	当初	10
8	住民自治によるまちづくり推進業務	まちづくり政策課	当初	11
9	男女共同参画施策推進業務	人権・男女共同参画課	当初	12
10	RPA導入業務	情報政策課	当初	13
11	安岡地区複合施設整備等検討業務	行政管理課	当初	14
12	国際親善交流業務	国際課	当初	15
13	観光宣伝業務	菊川総合支所地域政策課	当初	16
14	にぎわいのまちづくり促進事業	豊田総合支所地域政策課 豊北総合支所地域政策課	当初	17
15	まちの魅力創出・強化プロジェクト事業	豊田総合支所地域政策課	当初	18
16	観光宣伝業務	豊浦総合支所地域政策課	当初	19
17	観光宣伝業務	豊北総合支所地域政策課	当初	20
18	川中支所移転検討業務	まちづくり政策課	当初	21
19	郷土出身者顕彰業務	文化振興課	当初	22
20	本庁舎整備事業(新庁舎整備)	管財課	当初	23
21	納税業務	納税課	当初	24
2. 民生費				
22	生活困窮者自立支援業務	福祉政策課	当初	26
23	介護施設等整備促進事業	介護保険課	当初、 30年度3月	27
24	ボランティア・NPO活動推進業務	まちづくり政策課	当初	28
25	コミュニティづくり推進業務	まちづくり政策課	当初、 30年度12月	29
26	消費生活業務	生活安全課	当初	30
27	人権教育・人権啓発	人権・男女共同参画課	当初	31
28	子ども・子育て支援事業計画策定業務	子育て政策課	当初	32
29	子どもの未来応援事業	子育て政策課	当初	33
30	子育て支援フロア運営業務	子育て政策課	当初	34
31	子どものための教育・保育給付事業	幼児保育課	当初	35
32	放課後児童クラブ(運営)	子育て政策課	当初	36
33	私立保育所等施設整備費補助	幼児保育課	当初	37
34	子育てのための施設等利用給付事業	幼児保育課	当初	38
35	子ども医療費助成	こども家庭支援課	当初	39
36	こども家庭支援拠点運営業務	こども家庭支援課	当初	40
37	こども発達センター管理運営	障害者支援課	当初	41
38	放課後児童クラブ(施設整備)	子育て政策課	当初	42
39	幼稚園・児童館エアコン整備事業	子育て政策課、幼児保育課	30年度12月	43

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
3. 衛生費				
40	休日等・夜間急病対策業務	保健医療政策課、地域医療課	当初	46
41	地域医療確保対策業務	地域医療課	当初	47
42	健康診査業務	健康推進課	当初	48
43	精神保健福祉業務	健康推進課	当初	49
44	母子保健業務	健康推進課	当初	50
45	風しん抗体検査・予防接種	保健医療政策課、健康推進課	当初	51
46	ロタウイルスワクチン接種費用助成事業	健康推進課	12月	52
47	環境教育推進業務	環境政策課	当初	53
48	地球温暖化対策業務	環境政策課	当初	54
49	次世代エネルギー利活用推進業務	環境政策課	当初	55
50	地域連携・低炭素水素技術実証事業	環境政策課	当初	56
51	病院事業会計貸付金	地域医療課	3月	57
52	廃棄物減量等推進業務	クリーン推進課	当初	58
53	一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定業務	環境施設課	当初	59
54	カーボン・マネジメント強化事業	環境政策課、環境施設課	当初	60
55	次期最終処分場整備事業	環境施設課	当初	61
56	下関市新合理化事業計画策定業務	廃棄物対策課	当初	62
57	旧豊浦郡4町し尿処理	環境施設課	当初	63
58	赤間公衆便所ほかインバウンド対策整備	環境施設課	当初	64
4. 労働費				
59	しものせき未来創造jobフェア等開催事業	産業立地・就業支援課	当初	66
60	若者の地元就職支援事業	産業立地・就業支援課	当初	67
61	奨学金返還支援事業	産業立地・就業支援課	当初	68
62	女性の再就職促進事業	産業立地・就業支援課	当初	69
63	アクティブシニア就業支援事業	産業立地・就業支援課	当初	70
64	副業・兼業人材活用促進事業	産業立地・就業支援課	当初	71
5. 農林水産業費				
65	次世代継承型地域営農推進事業	農業振興課	当初	74
66	農産物需要拡大事業	農業振興課	当初	75
67	優良後継牛選抜強化支援事業費補助金	農業振興課	当初	76
68	農業競争力強化基盤整備事業	農林水産整備課	当初、 30年度3月	77
69	ため池ハザードマップ作成業務	農林水産整備課	9月	78
70	有害鳥獣捕獲業務	農業振興課	当初	79
71	森林経営管理制度意向調査業務	農林水産整備課	当初	80
72	クルマエビ放流効果実証事業	水産振興課	当初	81
73	ニューフィッシャー確保育成推進事業	水産振興課	当初	82
74	下関漁港整備事業	水産振興課	当初、 30年度3月	83
75	下関漁港水産業振興拠点施設建設費補助金	水産振興課	当初	84
76	水産物需要拡大事業	水産振興課	当初	85
77	くじらの街下関推進事業	水産振興課	当初、12月	86
78	二見漁港金比羅橋整備事業	農林水産整備課	当初	87
79	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業	市場流通課	当初	88

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
6. 商工費				
80	創業支援型地域活性化事業	産業振興課	当初	90
81	遊休不動産マッチング支援型地域活性化事業	産業振興課	当初	91
82	商店街等インバウンド対策事業	産業振興課	当初	92
83	ふるさと起業家支援補助金	産業振興課	当初	93
84	地域資源活用促進事業	産業振興課	当初	94
85	エキマチ広場周辺にぎわい創出イベント企画運営業務	産業振興課	当初	95
86	フードイベント開催事業費負担金	産業振興課	当初	96
87	プレミアム付商品券事業	産業振興課	6月、 30年度3月	97
88	オフィスビル建設促進事業	産業立地・就業支援課	当初	98
89	下関地域商社/海外販路開拓支援事業	産業振興課	当初	99
90	観光宣伝業務	観光政策課	当初	100
91	広域観光振興業務	観光政策課	当初	101
92	コンベンション誘致促進業務	観光政策課	当初	102
93	国際観光対策業務	観光政策課	当初	103
94	海響館改修基本計画策定業務	観光施設課	当初	104
95	道の駅「蛸街道西ノ市」温浴施設改修事業	観光施設課	当初	105
96	火の山地区観光施設再編整備調査検討業務	観光施設課	9月	106
7. 土木費				
97	道路ストック老朽化対策事業【道路附属物等】	道路河川建設課 道路河川管理課	当初	108
98	道路整備事業	道路河川建設課	当初	109
99	地域道路整備事業	道路河川建設課	当初	110
100	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】	道路河川建設課	当初	111
101	交通安全施設等整備事業	道路河川建設課	当初、9月	112
102	浸水対策事業	道路河川建設課	当初	113
103	緊急自然災害防止対策事業(河川改修)	道路河川建設課	9月	114
104	急傾斜地崩壊対策事業	道路河川建設課	当初、12月	115
105	都市計画マスタープラン改訂業務	都市計画課	当初	116
106	密集市街地環境整備事業	市街地開発課	当初	117
107	中心市街地北側斜面地調査業務	市街地開発課	当初	118
108	街路整備事業	道路河川建設課	当初	119
109	乃木浜総合公園整備事業	公園緑地課	当初	120
110	新総合体育館整備事業	公園緑地課	当初、9月	121
111	交通円滑化推進事業(総合交通戦略)	交通対策課	当初	122
112	交通結節点等検討業務	交通対策課	当初	123
113	公共交通機関整備推進業務(バス交通)	交通対策課	当初	124
114	住宅活用支援事業費補助金	住宅政策課	当初	125
115	中心市街地新築住宅購入費助成事業	住宅政策課	当初	126
116	空き家対策事業	住宅政策課	当初	127
117	都市景観形成推進業務	都市計画課	当初	128
118	下関駅周辺地区市営住宅等再生可能性検討業務	住宅政策課	当初	129
119	白雲台団地公営住宅等整備事業	住宅政策課	当初	130
120	公営住宅等ストック総合改善事業	住宅政策課	当初	131

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
8. 消防費				
121	救急業務高度化整備事業	警防課	当初	134
122	消防団充実強化事業	警防課	当初	135
123	消防車両等整備事業	警防課	当初	136
124	消防無線通信施設整備事業	情報指令課	当初	137
125	自主防災リーダー育成事業	防災危機管理課	当初	138
126	防災メール等普及啓発事業	防災危機管理課	当初	139
9. 教育費				
127	豊北地区小学校統廃合	教育政策課、学校教育課、 学校支援課、学校保健給食課	当初	142
128	いじめ・不登校支援等総合推進事業	学校教育課	当初	143
129	外国語指導支援員の配置	教育研修課	当初	144
130	教育ネットワーク強化事業	学校支援課	当初	145
131	小・中学校外壁落下防止対策事業	学校支援課	9月	146
132	ブロック塀緊急安全対策事業	学校支援課	30年度12月	147
133	小・中学校エアコン整備事業	学校支援課	30年度12月	148
134	公立大学法人管理運営業務	総務課	当初	149
135	しものせき 夢冒険 チャレンジキャンプ開催業務	生涯学習課	当初	150
136	公民館等外壁落下防止対策事業	生涯学習課	9月	151
137	恐竜卵化石関連業務	文化財保護課	当初	152
138	美術館照明設備LED化	美術館	当初	153
139	学校給食施設再編整備(整備候補地調査)	学校保健給食課	当初	154
140	スロージョギング推進事業	スポーツ振興課	当初	155
141	スポーツ合宿等誘致推進事業	スポーツ振興課	当初	156
142	スポーツイベント開催業務	スポーツ振興課	当初	157
143	スポーツコミッション推進業務	スポーツ振興課	当初	158
144	下関陸上競技場改修事業	スポーツ振興課	当初	159
港湾特別会計				
145	下関港ウォーターフロント開発推進事業	経営課	当初	162
146	航路誘致集貨対策業務(集貨・コンテナ・客船)	振興課	当初	163
147	新港地区整備事業推進業務	振興課	当初	164
148	港湾施設整備事業	施設課	当初	165
149	国直轄事業(港湾)	経営課	当初	166
150	高潮対策事業	施設課	当初	167
151	国直轄事業(海岸)	経営課	当初、 30年度3月	168
152	緑地整備事業(新港地区)	施設課	当初	169
153	新港地区ふ頭用地整備事業	施設課	当初	170
154	西山ふ頭用地整備事業	施設課	当初	171
国民健康保険特別会計				
155	国民健康保険の適正な運営(保険料率)	保険年金課	当初	174
156	国民健康保険の保健事業	保険年金課	当初	175
介護保険特別会計介護保険事業勘定				
157	介護保険料の低所得者負担軽減	介護保険課	当初	178

No.	事業名	所管課	予算区分	頁
水道事業会計				
158	長府浄水場更新事業	上水工務課	当初	180
159	水道施設の老朽施設更新事業	上水工務課、北部事務所	当初	181
160	水道施設の耐震化事業	上水工務課	当初	182
公共下水道事業会計				
161	下水道施設の未普及対策事業	下水道整備課、北部事務所	当初	184
162	下水道施設の改築・耐震化事業	下水道施設課、北部事務所	当初	185
163	浸水対策事業	下水道整備課	当初	186
病院事業会計				
164	医師確保等対策業務	豊田中央病院事務局	当初	188

一 般 会 計

総務費

事業名	第2次下関市総合計画後期基本計画策定業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実			実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成30年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

第2次下関市総合計画における基本構想を踏まえ、本市の目指すべき都市像のさらなる実現に向け、令和2年度から令和6年度を計画期間とする第2次下関市総合計画後期基本計画を策定するもの。

<今後の方向性>

本基本計画に掲げた施策展開に基づき、今後は具体的な事業を実施計画に掲げ、ローリング方式により事業の進捗管理を行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
第2次下関市総合計画 後期基本計画の策定	-	-	策定	-
		-	策定	
		-	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【スケジュール】

平成30年 12月	委員公募、市民アンケート調査
平成31年 2月	審議会開催
3月	素案とりまとめ
4月～9月	審議会開催（専門部会、部会長協議）
9月	パブリックコメント、市民説明会
10月	審議会開催（最終案協議、答申）
12月	議案上程
令和2年 3月	公表

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	198,586	14,500,000	12,776,886		1,723,114
主要な経費	策定・編纂支援委託経費	11,976,000	11,975,040		960
	審議会報酬・報償費・費用弁償	188,986	777,246		1,414,754
	事務経費	9,600	332,000	24,600	307,400
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	198,586	14,500,000	12,776,886	

事業名	まちなかの魅力再発掘プロジェクト事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—		
担当課名	企画課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

《目的》 海峡沿いの地域をターゲットに、地域資源を活かした魅力あるスポットを構築し、賑わいのシームレス化、並びに回遊性を高めることで、周遊・滞在型観光地への転換を図る。
 《実績》 R1：ワークショップ開催（魅力再発掘）
 エリアビジョン基礎資料（タブロイド紙）作成
 《評価》 市民の参画によるまちなかの魅力を再発掘したタブロイド紙の作成などに取り組み、まちづくりを当事者として捉える機運が醸成できた。
 《今後》 R2：R1実績をもとにエリアビジョン策定（戦略）、施策の構築（戦術）を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

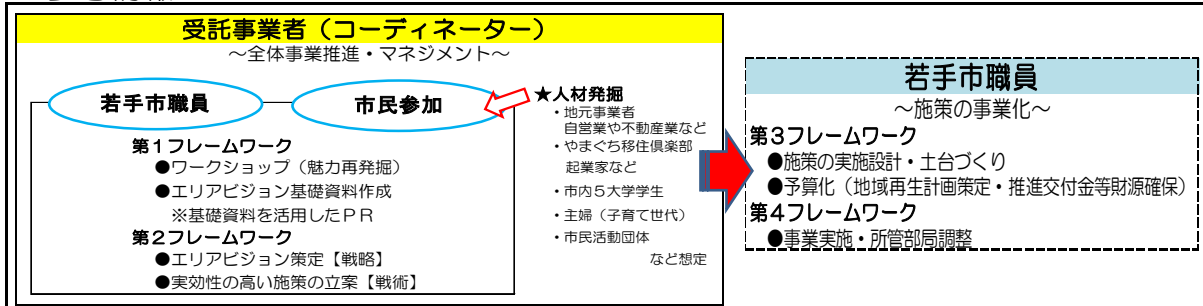
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
市民と若手市職員が参加するワークショップの開催数（魅力再発掘）	回		4	4
			4	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報


(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		12,800,000	12,768,944		31,056
主要な経費	まちなかの魅力再発掘プロジェクト支援業務	12,500,000	12,499,920		80
	事務費等	300,000	269,024		30,976
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		12,800,000	12,768,944	

事業名	人口定住促進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	21		
担当課名	企画課・広報戦略課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- ・移住総合窓口「住まいる☆下関」の運営、移住情報サイトによる情報の発信
- ・首都圏等移住交流プロモーション、お試し暮らし体験などによる移住PR業務
- ・地方創生移住支援事業
- ・“出会いの場”婚活サポート事業
- ・移住ガイドブック発行
- ・移住者新築住宅購入支援事業、定住促進住宅の管理運営
- ・過疎地域等における出産祝い金や定住奨励金の支給など



<今後の方向性>

- ・各種施策の効果的なPRを実施し、実効性の高い事業運営を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
移住者新築住宅購入支援事業を活用した移住者数	人	60	60	—
		70	36	
		116.7%	60.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- ◆移住者新築住宅購入支援事業の実績（H26～R1）
移住者90世帯、294人
- ◆“出会いの場”婚活サポート事業実施状況（H30～R1） 婚活イベント・セミナー等
婚活イベント 開催回数：30回、参加者数：1,180人、カップル数：158組
婚活セミナー 開催回数：10回、参加者：122名
成婚奨励金：1件（ほか、奨励金の辞退1件）
- ◆UJIターン相談件数
H28：284件 H29：401件 H30：731件、R1：706件

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	45,116,750	49,644,000	33,197,111		16,446,889	
主要な経費	移住者新築住宅購入支援事業	13,500,000	20,000,000	7,700,000		12,300,000
	地方創生推進交付金活用事業	19,467,485	22,000,000	19,747,404		2,252,596
	“出会いの場”婚活サポート事業 他	12,149,265	7,644,000	5,749,707		1,894,293
	財源	12,236,742	20,500,000	13,121,702		
	市債					
	その他特定財源（使用料、諸収入）	2,796,025	2,828,000	2,382,195		
	一般財源	30,083,983	26,316,000	17,693,214		

事業名	ふるさと納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費/ふるさとしものせき応援基金費				
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進			実施計画番号	—
担当課名	企画課	開始年度	平成20年度	決算書	127頁 ~132頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

平成20年度に創設された国のふるさと納税制度を活用した「ふるさとしものせき応援寄附金」の周知PR、受付、出納、返礼品送付等の業務を行う。また、寄附金の用途を明確化し、本市の課題や将来のまちづくりを見据えた事業に活用していくため、基金への積み立てを行う。

- <平成30年度> 基金への積立を実施
- <令和元年度> 基金を活用し、事業充当開始
14事業/34,500千円を事業充当



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
ふるさと納税寄附金額	千円	400,000	400,000	400,000
		230,259	250,223	
		57.6%	62.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

年度	H20	H26	H27	H28	H29	H30	R1
金額(千円)	1,751	110,478	154,893	89,983	212,894	230,259	250,223
件数	67	2,565	3,622	2,124	6,126	5,655	4,423
備考	制度創設	・返礼品に“ふく”追加 ・ネット決済の導入	・控除限度額が2倍 ・ワンストップ特例制度開始		・包括業務委託導入		・総務省指定制度開始

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	198,807,441	325,000,000	195,147,192		129,852,808	
主要な経費	委託経費 【企画費】	127,469,620	199,000,000	109,430,113		89,569,887
	その他事業費 【企画費】	4,837,821	6,000,000	3,217,079		2,782,921
	基金積立金 【ふるさとしものせき応援基金費】	66,500,000	120,000,000	82,500,000		37,500,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入)		108,000	49,354		
	一般財源	198,807,441	324,892,000	195,097,838		

事業名	シティプロモーション推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	27		
担当課名	広報戦略課	開始年度	平成27年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市が全国に数多くある他都市と差別化され、「選ばれる都市」となり、最終的には都市そのものをブランド化することを目標とする。本市には魅力ある多種多様な資源があり、これら一つひとつを包含する都市のイメージの向上と拡散のため、引き続き各分野が連携することを図り、「オール下関」として一体感を持って市内外へ戦略的な情報発信を行っていくよう取り組む。

《主な事業》

- ・アウターブランディング事業 〈対象：市外居住者〉
市外居住者をターゲットに、本市イメージアップ動画の制作及びWEB・SNS広告を活用し、結果及び傾向を分析した情報発信を行う。
- ・インナーブランディング事業 〈対象：市民〉
市内居住者をターゲットに、市民参加型イベント・動画の制作及び発信を行い、自分が市をPRするという動機付けを図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
専用WEBサイトアクセス数 (月平均)	件	50,000	30,000	30,000
		11,557	10,780	
		23.1%	35.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【令和元年度主な取組み】

- ①下関市メインキャラクター「せきまる」の製作
- ②地域を盛り上げようとする、市民の想いと地域愛をPRする動画掲載23本
- ③市内中高生モデルポスター、令和元年入籍フォトスポット等のイベント企画



◆決算情報

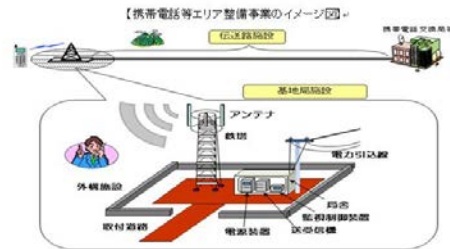
(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	5,785,782	7,100,000	6,784,622		315,378	
主要な経費	動画等コンテンツ制作、専用ウェブサイト運用等委託	5,734,800	5,376,000	5,190,580		185,420
	下関PRキャラクター作成		1,500,000	1,499,300		700
	その他	50,982	224,000	94,742		129,258
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,785,782	7,100,000	6,784,622		

事業名	携帯電話等エリア整備事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信の整備	実施計画番号	144		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

過疎、辺地等の条件不利地域にある携帯電話等の無線通信を利用することが困難な地域に対して、無線局の無線通信施設や設備等を整備する。
令和元年度は、設計委託業務を実施した。令和2年度において、事業が完了しサービスを開始する。
国の補助要件が変更されたため、本市において、その要件に合致する設置場所を今後検討していく。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 令和元年度
- 事業概要等
 - ・ 地区
 - 豊田町大字空路子大風畑地区
 - 豊北町大字栗野市の瀬地区、豊北町大字田耕上太田地区
 - ・ 工事内訳
 - 無線通信施設等設置工事 1式
 - 設計・監理委託経費 1式
 - 施設整備工事費 1式
 - アンテナ等備品購入費
- 事業進捗状況
 - ・ 令和元年度 設計委託業務
 - ・ 令和2年度 施設整備工事等事業完了後、サービス開始

◆決算情報

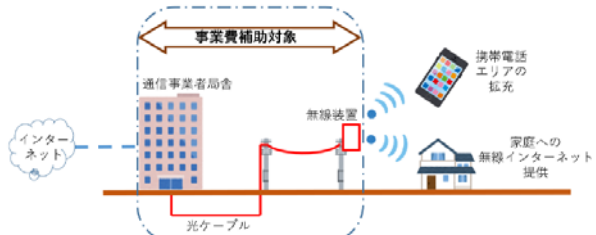
(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		85,000,000	14,300,000	58,500,000	12,200,000
主要な経費	設計・監理委託経費	24,500,000	14,300,000	5,082,000	5,118,000
	施設整備工事費	38,000,000		37,775,000	225,000
	アンテナ等備品購入費	19,400,000		13,795,000	5,605,000
財源	国庫・県支出金	65,520,000		41,616,445	
	市債	13,500,000	1,800,000	9,000,000	
	その他特定財源(分担金)	5,980,000		7,883,555	
	一般財源		12,500,000		

事業名	高度無線環境整備推進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第5章 第5節 情報・通信の整備	実施計画番号	144		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

光ファイバーによるインターネット環境が整備されていない地区に対して、整備を行う場合、国及び市が事業費を補助する。国の補助要件が変更され、条件不利地域以外にも補助できることとなったため、条件不利地域以外の未整備地区においても事業を展開する予定である。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 令和元年度
- 事業概要等
 - ・ 地区 豊北町大字滝部地区
 - ・ 補助対象 局舎内設備、伝送路設備
- 事業計画

年度	整備地区
令和2年度	内日地区、菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町の一部エリア

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000,000	17,781,000		82,219,000
主要な経費	補助金	100,000,000	17,781,000		82,219,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	100,000,000	17,700,000		
	その他特定財源				
	一般財源		81,000		

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費				
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	202		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成24年度	決算書	127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民が自主的に運営、活動するまちづくり協議会を積極的に支援し、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を推進する。
 情報提供、情報共有を図るため、ネットワーク会議や研修会等を開催するとともに、地域サポート職員や税理士による人的支援及びまちづくり交付金による財政的支援を継続的に行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
「地域のまちづくりの推進」を重要と思う市民の割合	%	80	80	80
		78.4	78.4	
		98.0%	98.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<令和元年度 主な取組>

まちづくり協議会ネットワーク会議	3回
まちづくり研修会	1回
税理士相談等業務委託	2か月に1回 / 地区



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	50,498,933	54,086,000	50,285,234		3,800,766
主要な経費	まちづくり交付金	48,022,566	51,000,000	47,735,764	3,264,236
	まちづくり協議会ネットワーク会議、まちづくり研修会等	1,466,367	2,066,000	1,549,470	516,530
	税理士相談等業務委託	1,010,000	1,020,000	1,000,000	20,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (基金繰入金)	39,000,000	50,500,000	50,000,000	
	一般財源	11,498,933	3,586,000	285,234	

事業名	男女共同参画施策推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	99	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書
				127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

男女共同参画社会の形成に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「第3次下関市男女共同参画基本計画」に基づき、調査研究、意識啓発事業、推進団体への支援を行う。

審議会等における女性登用については、充て職、有識者、団体推薦などに女性が少ないという背景があり、女性登用率は30%前後で推移しており、目標を達成していない。今後も審議会等における女性の積極的な登用の実現に向け、「下関市女性人材登録制度」のより一層の周知と活用を進める。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
市の審議会等における女性委員の登用率	%	35.0	35.0	35.0
		29.6	29.4	
		84.6%	84.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度開催事業			
・意識啓発講演会	6月、9月開催		年2回
・DV防止講座	11月開催		年1回
・男女共同参画講座	10月、11月開催		年3回
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業			
・人材育成講座	3月開催予定		2回

◆決算情報

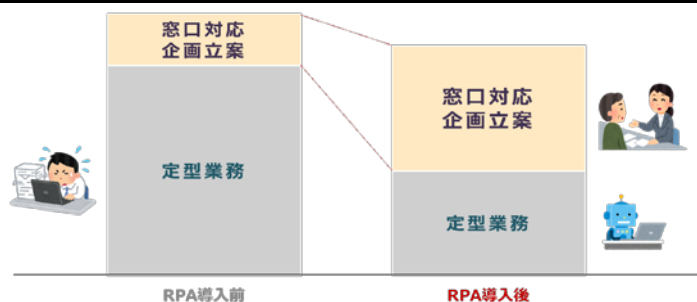
(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	2,108,571	2,332,000	1,901,913		430,087	
主要な経費	調査研究業務	358,989	310,000	271,376		38,624
	意識啓発業務	1,650,582	1,923,000	1,531,537		391,463
	男女共同参画推進団体育成業務	99,000	99,000	99,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,108,571	2,332,000	1,901,913		

事業名	RPA導入業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	—		
担当課名	情報政策課	開始年度	令和元年度	決算書	127頁 ~128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

RPAの導入により、単純事務作業に係る職員の負担を軽減させ、この削減された時間を窓口業務や企画立案等の創造性が求められる業務に費やすことで、業務や市民サービスの質の向上を図る。
令和元年度においては、国の補助事業を活用し3課5業務にRPAを導入した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
RPA稼働事務の処理時間の削減率	%	—	20.0	35.4
		—	35.4	
		—	177.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度にRPA運用を開始した業務

業務所管課	業務名称
介護保険課	審査会委員報酬支払業務
	要介護認定申請受理及び割当入力業務
	主治医意見書作成依頼及び認定調査依頼業務
幼児保育課	保育の必要性認定業務
市場流通課	市場実費弁償金調定伺及び納付書作成業務

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		5,100,000	4,246,000		854,000
主要な経費	委託料（RPA導入経費等）	5,100,000	4,246,000		854,000
財源	国庫・県支出金	1,700,000	866,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	3,400,000	3,380,000		

事業名	安岡地区複合施設整備等検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化			実施計画番号	—
担当課名	行政管理課	開始年度	平成30年度	決算書	127頁 ～128頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

現在の安岡公民館、安岡支所は、浸水想定区域内に設置されており、かつ老朽化も進んでいるため、新たに同地区にある園芸センター敷地内に公民館、市役所支所、図書館機能を備えた複合施設を整備するための事業構想を策定する。

令和元年度においては、地元自治会、まちづくり協議会、公民館等利用者に対する意見聴取、図書館に関するワークショップ、山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォームにおける官民対話を実施し、「緑あふれる多世代交流型コミュニティ空間の創造」を基本コンセプトとした事業構想を内製により策定した。

今後、中心的役割を都市整備部市街地開発課に移管し、具体化に向けた取組を進める。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
—	—	—	—	—
		—	—	—
		—	—	—

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

名称	建築年	築年数	敷地面積	延床面積
安岡公民館	昭和40年	55年	1,944.51 m ²	1,836.33 m ²
安岡支所	昭和40年	55年	—	308.67 m ²
園芸センター	昭和33年～	～62年	45,885 m ²	3,588.02 m ²

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	642,010	2,000,000	14,356		1,985,644
主要な経費	サウンディング型市場調査委託	637,200			
	基本構想検討業務委託		1,977,000		1,977,000
	事務費等	4,810	23,000	14,356	8,644
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	642,010	2,000,000	14,356	

事業名	国際親善交流業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費				
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	23		
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度	決算書	127頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流を実施するとともに、中国青島市との友好都市締結40周年を記念して本市で記念事業を行うとともに、市長一行が青島市を訪問した。
また、ブラジル・サントス市より選手団が来関し、海響マラソン大会に初出場した。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
海外訪日団の受入及び海外派遣団の人数	人	670	670	—
		404	286	
		60.3%	42.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

姉妹友好都市交流状況

- ・サントス市（ブラジル連邦共和国）… 海響マラソン参加等
- ・イスタンブール市（トルコ共和国）… 周年事業、日本庭園造園技術支援等
- ・釜山広域市（大韓民国）… 周年事業、青少年交流事業等
- ・青島市（中華人民共和国）… 周年事業、青少年交流事業等
- ・ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）… 周年事業、青少年交流事業等

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	26,574,301	32,583,000	27,272,793		5,310,207	
主要な経費	姉妹友好都市締結周年事業	5,761,785	6,500,000	6,102,302		397,698
	釜山市・青島市職員派遣事業	2,964,094	4,683,000	3,499,574		1,183,426
	その他活動経費	17,848,422	21,400,000	17,670,917		3,729,083
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金、諸収入)	18,346,985	22,137,000	16,298,136		
	一般財源	8,227,316	10,446,000	10,974,657		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

菊川地区の観光振興を目的とし、第52回菊川夏まつり花火大会などのイベント開催により交流人口の拡大を図った。また、旧菊川自然環境活用センター前に洗い場の新設や仮設トイレを設置するとともに、菊川の街を一望できる多武の峰公園への遊歩道を整備することにより、利用者の利便性を高めた。
今後も道の駅きくがわを観光拠点とした観光情報の発信と、各種イベント開催による交流人口の拡大を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
菊川地区への観光客数	人	460,000	460,000	470,000
		472,567	472,631	
		102.7%	102.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

菊川地区の観光客数

(単位:人)

H20	430,446	H24	449,169	H28	453,606
H21	394,460	H25	445,584	H29	484,493
H22	405,950	H26	435,026	H30	472,567
H23	403,763	H27	462,659	R1	472,631



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	6,264,428	5,053,000	4,867,683		185,317
主要な経費	委託料	2,246,112	1,985,000	1,950,860	34,140
	工事請負費	1,166,400			
	地域イベント助成事業補助金	1,861,000	2,037,000	2,037,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源(財産収入)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	
	一般財源	4,764,428	3,553,000	3,367,683	

事業名	にぎわいのまちづくり促進事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成30年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市豊田・豊北町において、空き店舗・工場の再利用や空き家等を活用し、地域の農林水産業資源等を用いて事業参入する事業者の初期投資費用の一部を補助する。
令和元年度は、豊田町において、空き家を活用した木製家具やインテリア小物の製造・販売事業を行うための初期費用の補助を行った。今後も地域の農林水産業資源等を用いて事業参入するための補助を行うことで、にぎわいの創出を図っていく。
(平成30年度：豊北町1件)



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
補助の実施件数	件	2	2	2
		1	1	
		50.0%	50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- (対象者)
次に掲げる要件をすべて満たすもの
① 豊田・豊北町内の空き店舗や空き家等を活用し、事業参入しようとする法人又は個人
② 主に地域内の農林水産業資源等を用いて事業を展開しようとする者
- (支援の内容)
事業に要する経費（施設の改修費、機械・設備費、委託費、諸費等）の補助
補助対象経費の1/2以内 上限1,000千円

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	427,000	2,000,000	1,000,000		1,000,000
主要な経費	補助金	427,000	1,000,000		1,000,000
財源	国庫・県支出金		500,000		
	市債		500,000		
	その他特定財源				
	一般財源	427,000	1,500,000		

事業名	まちなちの魅力創出・強化プロジェクト事業				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	令和元年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流の拠点として、豊田地区に点在する歴史・自然・観光資源等の発信を行った。また、令和元年度より地方創生推進交付金を活用し、豊田地区の代表的な果物を使用した新商品開発のための実証を含めた戦略の策定を行った。令和2年度は、その戦略に沿って新商品開発や地域産品のPRを行い認知度を高め、販路拡大と生産者の所得向上に取り組むとともに、地域の核である道の駅の機能強化等を柱として、豊田町のまちなちの魅力創出に取り組む。



「道の駅 蛸街道西ノ市」

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
豊田地区への観光客数	人	1,050,000	1,050,000	1,050,000
		836,185	894,454	
		79.6%	85.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊田地区への観光客数

平成29年	874,657人
平成28年	916,896人
平成27年	1,043,494人
平成26年	1,016,719人
平成25年	980,655人



「日本初のホタル舟」



「豊田産品新商品開発及びPR」

◆決算情報

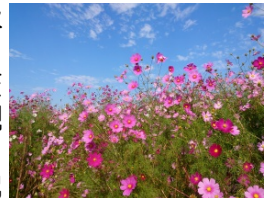
(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		23,000,000	13,847,570	9,000,000	152,430
主要な経費	地域イベント助成事業等補助金	8,800,000	8,651,000		149,000
	ホタル舟購入	9,000,000		9,000,000	
	豊田産品新商品開発及びPR事業等委託料	5,200,000	5,196,570		3,430
財源	国庫・県支出金	11,500,000	6,923,785	4,500,000	
	市債	4,500,000	6,900,000	4,500,000	
	その他特定財源				
	一般財源	7,000,000	23,785		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊浦地区の豊かな自然・景観・歴史的資源及び食文化等を効果的に活用するとともに、各種イベントの開催等を通じてにぎわいの創出及び交流人口の拡大を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。
 令和元年度は、豊浦地区の情報発信拠点である「下関市川棚温泉交流センター」の外壁改修を行うとともに、豊浦地区内にある主要な観光案内看板を最新の情報に更新し、情報発信の強化を図った。
 令和2年度は、「下関市川棚温泉交流センター」の開館10周年記念事業を開催し、川棚温泉及び交流センターを広くPRすることにより来訪者の増加を図る。



豊浦コスモスまつり

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
豊浦地区への観光客数	人	578,800	588,100	597,400
		596,770	588,476	
		103.1%	100.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊浦地区の観光客数（実績）

平成29年 597,729人
 平成28年 557,607人
 平成27年 608,467人
 平成26年 550,114人
 平成25年 533,391人



川棚温泉交流センター



川棚温泉

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	10,294,687	13,371,000	12,239,642		1,131,358	
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	6,499,493	8,580,000	7,773,103		806,897
	観光協会補助金	2,488,514	2,666,000	2,611,614		54,386
	観光施設等整備事業	1,215,000	2,000,000	1,784,000		216,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (財産収入、寄附金)	7,379,000	9,866,000	9,786,000		
	一般財源	2,915,687	3,505,000	2,453,642		

事業名	観光宣伝業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12		
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊北総合支所管内の観光振興を目的とし、観光情報の収集及び発信等を行ない、交流人口の拡大を図った。

令和元年度は、東京や広島での観光宣伝や角島灯台ライトアップ、角島内観光関連施設環境整備によるイメージアップのほか、地域イベント助成事業を実施したが、秋に複数の台風が接近・上陸し、3月には新型コロナウイルス感染症の影響により、観光客数の目標値は下回った。

今後も引き続き、観光情報の発信やイベント開催等を通じて、官民一体となった取り組みを展開する。



地域イベント助成（豊北夏まつり）

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
豊北地区への観光客数	人	1,100,000	1,110,000	1,130,000
		1,061,022	1,008,735	
		96.5%	90.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

豊北地区への観光客数推移

平成29年度	1,127,740人
平成28年度	1,071,032人
平成27年度	1,012,575人
平成26年度	920,826人
平成25年度	888,640人



観光宣伝（広島）



角島灯台ライトアップ

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	13,465,892	8,337,000	8,238,312		98,688
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	5,100,000	4,217,000	4,217,000	
	角島灯台ライトアップ	1,733,851	864,000	822,117	41,883
	環境整備事業	1,458,000	1,206,000	1,177,200	28,800
財源	国庫・県支出金				
	市債	3,000,000	6,700,000	6,700,000	
	その他特定財源				
	一般財源	10,465,892	1,637,000	1,538,312	

事業名	川中支所移転検討業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 支所費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成30年度	決算書	129頁 ~130頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

川中支所は、川中公民館分館の1階部分に併設されており、同分館は築55年が経過し老朽化が著しく、駐車場についても狭あいで、敷地は借地であることから、「公共施設の適正配置に関する方向性」を踏まえて、川中公民館の1階部分に機能を移転することを検討した。令和元年度は2回の住民説明会開催や住民の会合に職員が出席するなどして説明の機会を持ったが、公民館分館（支所含む。）の移転について理解が得られず、進展していない状況である。引き続き、移転に向けた検討を行う。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
—	—	—	—	—
		—	—	—
		—	—	—

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

□現行の施設概要

川中支所	川中公民館分館	川中公民館
<ul style="list-style-type: none"> 川中公民館分館1階に併設 占有面積358.86㎡ 	<ul style="list-style-type: none"> 建築年 昭和40年 構造 鉄筋コンクリート造 2階建 延床面積 1,014.89㎡ 駐車場 15台 	<ul style="list-style-type: none"> 建築年 平成4年 構造 鉄筋コンクリート造 4階建 延床面積 2,903.22㎡ 駐車場 135台

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		100,000	2,220		97,780
主要な経費	事務的経費	70,000			70,000
	説明会開催経費	30,000	2,220		27,780
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		100,000	2,220	

事業名	郷土出身者顕彰業務				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 芸術文化振興費				
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—		
担当課名	文化振興課	開始年度	平成17年度	決算書	131頁 ～132頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

郷土の出身芸術家・芸能人等周知された人物の名を冠した表彰（毎日映画コンクール 田中絹代賞、菊舎顕彰俳句大会）に対する副賞を贈呈した。
 また、本市の文化芸術に貢献された故古川薫氏の業績を広く顕彰するとともに、今後のさらなる文化振興の契機とするため、記念冊子を作成した。
 今後も地域の芸術文化の活性化を図るため、郷土出身者の顕彰事業を行う。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
文化・芸術に関する市民意識の状況 （市民実感調査：「文化・芸術活動に関して、市民が関わる創作活動、行事への参加、鑑賞等の機会があると感じる割合」）	%	31.5	33.0	33.0
		30.3	29.0	
		96.2%	87.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

- 副賞の贈呈にかかる大会等
 - 毎日映画コンクール（田中絹代賞）
 - 菊舎顕彰俳句大会
- 古川薫氏追悼記念事業冊子作成の内容（ふるさとしものせき応援基金充当事業）
 - 未公開原稿の紹介
 - 著作リスト
 - 市民から寄せられた一言コメントなど

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	661,064	1,214,900	1,146,888		68,012
主要な経費	報償費	238,972	260,000	233,674	26,326
	広告料	300,000	330,000	300,000	30,000
	委託料		500,000	500,000	
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 （基金繰入金）		500,000	500,000	
	一般財源	661,064	714,900	646,888	

事業名	本庁舎整備事業（新庁舎整備）				
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費				
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	207		
担当課名	管財課	開始年度	平成29年度	決算書	131頁 ～132頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

既存の本庁舎本館を解体し、この跡地に子育て支援機能を充実させた新庁舎を整備する。
令和元年度は、新庁舎が完成し、行政機能の移転を行った。令和2年度は、仮庁舎（旧議会棟）を解体し、その跡地を防災機能を有する市民広場として整備する。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	縮小	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○施設の概要

規模	建築面積	1,169.13㎡
	延床面積	5,362.73㎡
構造	鉄筋コンクリート造5階建	

○事業計画

平成29年度	新庁舎設計、仮庁舎（旧議会棟）改修・移転
平成30年度	本庁舎本館解体、新庁舎整備
令和元年度	新庁舎整備・移転、立体駐車場進入路改修
令和2年度	仮庁舎（旧議会棟）解体、市民広場整備

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		225,985,860	1,793,885,015	1,718,178,776	69,039,234	6,667,005
主要な経費	新庁舎整備	69,061,360	1,677,706,155	1,621,322,000	49,835,000	6,549,155
	新庁舎備品		73,100,000	59,275,711	13,782,800	41,489
	移転その他	156,924,500	43,078,860	37,581,065	5,421,434	76,361
財源	国庫・県支出金					
	市債	180,900,000	1,594,200,000	1,527,000,000	51,700,000	
	その他特定財源 (基金繰入金)	45,000,000	167,300,000	167,300,000		
	一般財源	85,860	32,385,015	23,878,776	17,339,234	

事業名	納税業務				
予算区分	一般会計 総務費 徴税费 賦課徴収費				
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	210		
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度	決算書	131頁 ~134頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。
 令和元年度は、「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納管理業務を推進した。また、「コンビニ納付」及び「スマートフォン決済アプリを利用した収納サービス」の利用促進により、納付者の利便性の向上及び納期内納付を推進した。
 今後も、「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、引き続き具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の維持・向上に取り組む。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

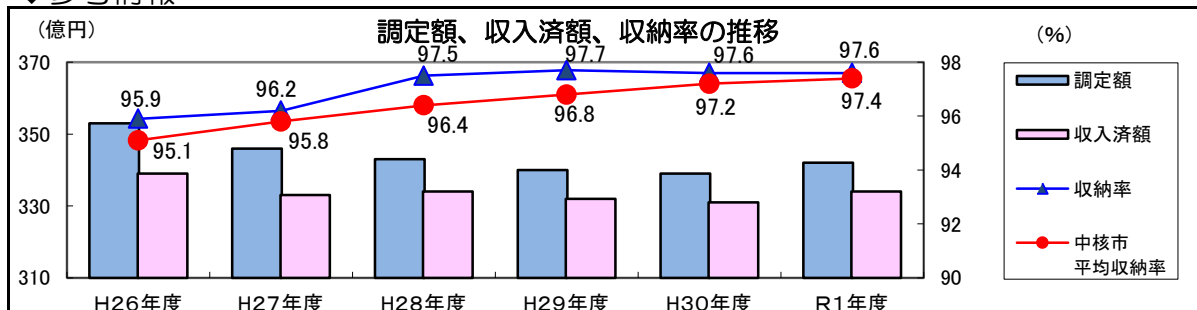
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
市税収納率（市税調定額に対する市税収納済額の割合） 「市税収納率向上アクションプラン」に基づく目標値	%	96.3	96.4	97.6
		97.6	97.6	
		101.3%	101.2%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		104,662,303	92,379,000	84,942,124		7,436,876
主要な経費	委託料 (IT-システム、システム改修等)	50,859,952	38,752,000	36,496,068		2,255,932
	使用料・賃借料 (債権管理システム等)	18,364,071	21,589,632	21,399,374		190,258
	事務費等	35,438,280	32,037,368	27,046,682		4,990,686
財源	国庫・県支出金	50,299,203	46,935,000	45,787,208		
	市債					
	その他特定財源 (手数料、諸収入)	6,546,718	11,166,000	6,358,776		
	一般財源	47,816,382	34,278,000	32,796,140		

民 生 費

事業名	生活困窮者自立支援業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	200		
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度	決算書	135頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業等の必要な支援を行った。
 今後も引き続き、周知及び関係機関との連携を推進する。

- 自立相談支援事業・・・相談件数：623件、自立支援計画作成件数：80件
 - ◀作成計画内訳（法定事業利用件数）▶
 - ・ 住居確保給付金の支給： 3件
 - ・ 一時生活支援事業： 2件
 - ・ 就労準備支援事業： 9件
 - ・ 家計改善支援事業： 8件
- 子どもの学習支援事業：32名

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
自立支援計画作成件数	件	60	80	85
		60	80	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

◀各支援事業の内容▶

事業名	事業内容
自立相談支援	包括的な相談支援、自立に向けた支援計画策定による支援、関係者・関係機関のネットワーク構築等
住居確保給付金	離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の一部又は全額の支給
就労準備支援	一般就労に向けた準備として、日常生活、社会性、就労の知識やマナー等の基礎能力の形成・習得等の支援
一時生活支援	住居を持たない生活困窮者に対する一定期間内の宿泊場所の提供等
家計改善支援	家計の課題の「見える化」による相談者自身の家計管理能力の向上、早期の生活再生の支援
子どもの学習支援	貧困の連鎖防止のための生活困窮世帯の子どもに対する学習支援

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	38,685,023	44,914,000	44,399,241		514,759	
主要な経費	委託料	38,277,407	44,295,000	44,028,443		266,557
	研修経費等	407,616	619,000	370,798		248,202
財源	国庫・県支出金	28,708,250	31,939,000	31,938,290		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	9,976,773	12,975,000	12,460,951		

事業名	介護施設等整備促進事業				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費				
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	198		
担当課名	介護保険課	開始年度	平成27年度	決算書	135頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者が介護を必要とする状態になっても、可能な限り住み慣れた地域において、その能力に応じて自立した日常生活を営むことができるように、地域の実情に応じた施設整備を促進し、介護サービスの充実を図るもの。

令和元年度は、グループホーム2か所、介護医療院への転換2か所及び看護小規模多機能型居宅介護1か所の整備を行った。また、防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備整備を2か所行った。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

施設種別等	整備床数・定員数 (床/人)	当初・補正予算		決算		備考
		施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)	施設整備補助 (千円)	開設準備補助 (千円)	
グループホーム(本庁北部)	9	32,000	7,200	33,600	7,551	R1当初
グループホーム(本庁西部)	9	32,000	7,200	33,600	7,551	
介護医療院(本庁北部)	51→95	49,164	10,200	0	13,491	
介護医療院(本庁東部)	32→48	30,848	6,400	0	6,229	
介護医療院(本庁東部)	32	76,480	6,400	0	0	R2に整備変更
プライバシー保護(勝山・内日)	44	30,800	-	0	-	
看護小規模多機能(全域)【繰越】	1施設	-	7,200	-	7,200	H30補正→R1繰越
非常用自家発電設備整備	1施設	-	-	3,770	-	R1国当初分
非常用自家発電設備整備【繰越】	1施設	2,824	-	1,732	-	H30国補正分
計		254,116	44,600	72,702	42,022	

【施設種別】グループホーム：認知症高齢者グループホーム、看護小規模多機能：看護小規模多機能型居宅介護、プライバシー保護：特別養護老人ホーム多床室プライバシー保護改修

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,038,000	150,007,000	114,724,000		35,283,000	
主要な経費	施設整備補助金		105,407,000	72,702,000		32,705,000
	開設準備経費補助金	17,038,000	44,600,000	42,022,000		2,578,000
財源	国庫・県支出金	17,038,000	150,007,000	114,724,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	ボランティア・NPO活動推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	203		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁 ～138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

しものせき市民活動センターの管理運営については、令和元年度から指定管理者制度を導入し（令和元年度～令和3年度）、市民活動保険の運用、市民活動団体への活動場所の提供、補助金等の相談受付、市民活動に関する各種情報の収集及び提供、講座や研修の開催、ネットワーク化の促進など、市民活動団体の拠点として市民活動の支援を行った。
今後とも下関市市民活動促進基本計画（現計画期間：平成28年度～令和2年度、令和3年度より次期計画をスタートする予定）に基づき、市民活動に係る取組の充実を図っていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
しものせき市民活動センター年間利用者数	人	29,800	29,000	29,000
		25,098	31,210	
		84.2%	107.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	H29	H30	R1
市民活動団体数 (団体登録シート提出数)	235	238	254

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	24,165,795	28,659,000	28,251,656		407,344
主要な経費	人件費	13,832,320			
	指定管理料		22,336,000	22,336,000	
	市民活動保険等	10,333,475	6,323,000	5,915,656	407,344
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (使用料)	828,547	1,085,000	900,032	
	一般財源	23,337,248	27,574,000	27,351,624	

事業名	コミュニティづくり推進業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	204		
担当課名	まちづくり政策課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

自治会や地域コミュニティによる地域活動の活性化を図るため、町民館の新築や増改築、掲示板の設置に対する補助の実施のほか、コミュニティ施設の維持、整備を行った。また、地域活動の振興及び行政との連絡調整を図るため、下関市連合自治会と連携し、市報配布や各種市政情報の提供に努めた。さらに、ブロック塀緊急安全対策事業として新垢田コミュニティ会館のブロック塀の改修を行った。
今後とも、自治会や地域コミュニティ活動を支援するとともに、下関市連合自治会と連携し、地域のコミュニティづくりを推進していく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
自治会加入率	%	79.3	82.4	82.4
		79.3	78.3	
		100.0%	95.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

補助制度名称	実施件数		
	H29年度	H30年度	R1年度
掲示板設置事業	9	10	9
町民館整備事業	15	23	26
コミュニティセンター助成事業	0	1	1
一般コミュニティ助成事業	0	2	1

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	137,415,188	144,878,000	136,036,595		8,841,405	
主要な経費	地域活動振興業務委託料	110,573,982	111,141,000	110,001,870		1,139,130
	町民館整備事業等補助金、コミュニティ活動費補助金等	22,823,000	27,562,000	20,516,000		7,046,000
	コミュニティ施設維持管理費等	4,018,206	6,175,000	5,518,725		656,275
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入・手数料)	9,115,600	14,411,000	7,411,162		
	一般財源	128,299,588	130,467,000	128,625,433		

事業名	消費生活業務				
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費				
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	163		
担当課名	生活安全課	開始年度	平成17年度	決算書	137頁 ~138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

消費生活に関する相談や苦情の処理等の充実を図るため、無料法律相談の実施や研修参加による相談員のスキルアップを図った。
また、啓発活動や事例情報の提供等を行い、より一層の被害の未然防止に努めた。
・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座）
・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
引き続き、市民の消費生活の安定と向上を図る。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
消費生活相談件数	件	1,900	1,900	1,800
		1,779	1,587	
		93.6%	83.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

山口県消費者行政推進事業費補助金 (単位：千円)

事業	H30	R元	内容
消費生活相談員等による出前講座	430	993	出前講座啓発用資料作製
国の重要施策に係る消費生活相談員レベルアップ事業	87	59	相談員の研修(指定研修) 参加支援

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	12,252,563	12,616,000	12,265,291		350,709	
主要な経費	報酬・共済費	9,742,669	9,759,000	9,629,411		129,589
	報償費	1,323,000	1,296,000	1,207,500		88,500
	消耗品費	555,393	1,143,000	1,142,840		160
財源	国庫・県支出金	517,515	1,072,000	1,052,778		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	11,735,048	11,544,000	11,212,513		

事業名	人権教育・人権啓発			
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費			
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	98	
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度	決算書
				137頁 ～138頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民すべてが、あらゆる場において、自分の人格が尊重され、他人の人格を尊重して、自由で平等な生活を共に営むことができるよう、人権尊重についての認識を深めるための人権教育・啓発活動を行う。

- ・各種人権教育・啓発講座の開催
- ・人権教育指導者研修会の開催
- ・人権フェスティバルの開催
- ・人権の花運動の実施



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	90.0	90.0	90.0
		92.17	89.85	
		102.4%	99.8%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度人権教育啓発行事開催実績			
・市民人権教育講座	9～11月開催	年3回	
・人権教育指導者研修会	1～2月開催	年2回	
・暮らしと人権学習講座	8月開催	年2回	
・地域人権学習講座	4～3月開催	年8回	
・人権フェスティバル	12月開催	年1回	
新型コロナウイルス感染症の影響により中止した研修会			
・人権教育指導者研修会	2月開催予定	1回	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,901,676	2,103,000	1,754,124		348,876	
主要な経費	委託料	617,412	692,000	505,922		186,078
	報償費	626,400	600,000	568,600		31,400
	需用費	327,290	343,000	338,174		4,826
財源	国庫・県支出金	1,012,000	1,012,000	1,066,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	889,676	1,091,000	688,124		

事業名	子ども・子育て支援事業計画策定業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成30年度	決算書	139頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子ども・子育て支援法第61条第1項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」（第2期）、次世代育成支援対策推進法第8条第1項に基づく「市町村行動計画」及び母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条の規定に基づく「自立促進計画」を一体的に策定する。

<“For Kids”プラン2020>

- ・債務負担行為 期間：H30年度～R1年度 限度額：6,000千円
平成30年度は計画の基礎資料となるニーズ調査を実施し報告書を取りまとめた。
令和元年度は、「子ども・子育て審議会」での審議（4回）、パブリックコメントを経て、令和2年度から令和6年度までの計画を策定した。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
子ども・子育て支援事業計画の策定			策定	
			策定	
			100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

市町村子ども・子育て支援事業計画

■策定義務 … 子ども・子育て支援法第61条第1項

市町村は、基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他この法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。

■ニーズ調査 … 子ども・子育て支援法第61条第4項

市町村子ども・子育て支援事業計画は、教育・保育提供区域における子どもの数、子どもの保護者の特定教育・保育施設等及び地域子ども・子育て支援事業の利用に関する意向その他の事情を勘案して作成されなければならない。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	3,456,000	2,400,000	2,376,000		24,000	
主要な経費	委託料	3,456,000	2,400,000	2,376,000		24,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,456,000	2,400,000	2,376,000		

事業名	子どもの未来応援事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

- 市民への啓発シンポジウムの開催
子どもの居場所づくりに詳しい講師の基調講演、講師と市内の子育て関係者を交えたパネルディスカッションによる市民への子ども・子育て支援に関する啓発を行った。
- コーディネーターを中心とする関係者間の関係づくり等
県のスクールソーシャルワーカー（下関エリアスーパーバイザー）が参画する地域や子育て支援関係者間の関係づくり、子どもや子育て家庭を支援する体制づくりを実施した。
- 子どもの居場所づくりに関する勉強会・交流会の開催
子どもの居場所づくりを実施又は予定の団体等を対象に、勉強会等を全5回開催し、団体の立ち上げ・実務の支援を行った。
今後も子どもの居場所づくりに積極的に関わり、市内における子育て支援の輪を広げていく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	B
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
子どもの居場所（学習支援、子ども食堂等）の新規開設数	箇所		2	2
			3	
			150.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度実績	
1 新規開設したこども食堂 ・長府こども食堂城下町キッチン（長府公民館） ・子ども食堂あすなろ（豊浦勤労青少年ホーム） ・はらぺこ集まれ勝山子供食堂（形山町）	3 シンポジウム参加者数 102名
2 コーディネーターによる関係団体との連絡調整 ・30団体を訪問し連絡調整を実施 （子ども食堂及びその準備団体9、フードバンク2、小中学校3、地域の子育て支援団体5、企業8、行政3）	4 勉強会等への延べ参加者数 106名

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,131,000	2,514,406		616,594
主要な経費	報償費	705,000	691,800		13,200
	旅費	266,000	198,875		67,125
	委託料	1,600,000	1,567,944		32,056
財源	国庫・県支出金	600,000	467,000		
	市債				
	その他特定財源（諸収入）	1,800,000	1,500,000		
	一般財源	731,000	547,406		

事業名	子育て支援フロア運営業務				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	子育て政策課	開始年度	令和元年度	決算書	139頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

新庁舎東棟1階の子育て支援フロアに親子ふれあい広場を開設し、子育てに関する悩みや相談、あるいは行事への参加や子育てに役立つ講習等を受けられる場として、プロポーザル方式による事業者選定を行い、新庁舎東棟完成と同時に令和2年2月17日より運営を開始した。また、運営開始後は市の窓口への案内や、保護者が市の窓口で手続きを行っている間等の子どもの見守りも実施した。

今後は全ての機能を強化するために利用者支援事業を取り入れ、地域の子育て関連情報の提供、子育て支援関連施設や団体・機関との連携についても充実を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	47	32.04	35.63
		28.45	34.40	
		60.5%	107.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度利用実績

	利用延人数	相談件数	見守り利用件数(人数)
2月	大人 73人 子ども 87人	7件	21件(28人)
3月	大人 19人 子ども 25人	3件	69件(90人)
合計	大人 92人 子ども 112人	10件	90件(118人)

※3月は新型コロナウイルス感染症の影響に伴い規模を縮小して実施

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		3,480,450	2,909,538		570,912
主要な経費	需用費	654,450	654,450		
	委託料	1,326,000	1,326,000		
	備品購入費	1,500,000	929,088		570,912
財源	国庫・県支出金	2,084,000	1,932,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	1,396,450	977,538		

事業名	子どものための教育・保育給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成27年度	決算書	139頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

子どものための教育・保育給付は、幼稚園、保育園、認定こども園の施設・事業者が、利用者に代わって市から施設型給付費の支給を受け、利用者は施設・事業者から教育・保育サービスの提供を受ける仕組みとなっている。
 令和元年度は10月からの幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳以上の子ども及び3歳未満の住民税非課税世帯の子どもの保育料が無償化される中、法令等に基づき適切に施設型給付費の支給を行った。
 なお、子ども・子育て支援法の適用を受ける施設・事業の増加や、保育士等の処遇改善、幼児教育・保育の無償化などの影響により、事業規模は拡大する見込みである。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
認定こども園の設置数	箇所	23	23	23
		23	23	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

就学前施設等の数（休園中の施設を含む）

施設種別	H30		R1		R2		備考	
	公立	私立	公立	私立	公立	私立		
新制度	幼稚園	11	4	9	4	9	4	H30~R1:1園、R2:3園休園(公立)
	保育所	11	26	10	26	10	26	
	認定こども園	9	14	9	14	9	14	
従来型幼稚園	-	3	-	3	-	3		施設型給付の対象外

※従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、施設型給付の対象とはならない。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	6,397,202,512	6,591,770,874	6,457,056,038		134,714,836	
主要な経費	公立施設 管理運営費	2,151,524,026	2,126,713,449	2,085,409,492		41,303,957
	私立施設 施設型給付費	4,245,678,486	4,465,057,425	4,371,646,546		93,410,879
財源	国庫・県支出金	2,402,031,429	2,870,478,000	2,734,807,129		
	市債					
	その他特定財源 (保育料・諸収入等)	1,114,405,222	792,244,000	808,139,297		
	一般財源	2,880,765,861	2,929,048,874	2,914,109,612		

事業名	放課後児童クラブ（運営）			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	76	
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書
				141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

就労等により、保護者が昼間家庭にいない就学児童に、放課後等の遊びを中心とした生活の場を提供。令和元年度については、新たに以下の取組を行った。

- (1) 巡回アドバイザーの配置
厚労省の子ども・子育て支援対策推進事業費補助金を活用し、保育の質の向上を図ることを目的に2名のアドバイザーを配置した。アドバイザーは各児童クラブを巡回し、相談、指導に当たっており、来年度以降も継続実施する。
- (2) 滝部児童クラブへのスクールバスの運行
神田、神玉及び滝部小学校の統合により、統合される児童クラブの保護者の利便性を図るため、夏休みにおいて、滝部児童クラブへのスクールバスの運行を開始。今後も継続する。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
（市民実感調査）下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	47	32.04	35.63
		28.45	34.40	
		60.5%	107.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

児童クラブの状況（実績）

年 度	入会児童数	支援員数
平成28年度	2,065人	105人
平成29年度	2,188人	113人
平成30年度	2,217人	123人
令和元年度	2,349人	122人

5月1日現在

※入会児童数に対して、
1～20人に対して、支援員1人、補助員1人、
21人～40人に対しては支援員2人、
51人～70人までは、支援員3人
で対応するよう基準を設けている。

◆決算情報

（単位：円）

年 度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	380,669,377	401,782,710	397,235,073		4,547,637	
主要な経費	報酬	248,231,246	258,527,000	257,364,749		1,162,251
	共済費	39,805,096	41,528,000	41,288,384		239,616
	賃金	63,545,540	71,396,710	70,785,280		611,430
財源	国庫・県支出金	191,415,000	188,846,000	185,055,000		
	市債					
	その他特定財源 （保育料・諸収入等）	104,564,690	103,783,000	111,502,367		
	一般財源	84,689,687	109,153,710	100,677,706		

事業名	私立保育所等施設整備費補助				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	幼児保育課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

(事業の概要)
国の保育所等整備交付金を活用し、私立保育所等の整備等を行う法人に対し、必要な経費の一部を補助する。

(事業の成果、今後の方向性)
国交付金を活用し、本市の「子ども・子育て支援事業計画」に基づく保育需要の受け皿確保等を目的とした施設整備費用を補助した。今後も計画に基づいた整備等に対し補助を行う。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

施設の概要

施設名	しょうや保育園
規模	延床面積 627.58㎡
構造	鉄筋コンクリート造 平屋建
定員	110名
経過年数	36年

改修内容

整備区分	内容
大規模修繕	屋上防水工事 外壁改修工事

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		58,773,000	11,700,000	10,560,000		1,140,000
主要な経費	施設整備費補助	58,773,000	11,700,000	10,560,000		1,140,000
財源	国庫・県支出金	39,182,000	7,800,000	7,040,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	19,591,000	3,900,000	3,520,000		

事業名	子育てのための施設等利用給付事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	幼児保育課	開始年度	令和元年度	決算書	141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

令和元年10月からスタートした幼児教育・保育の無償化に伴い、新制度未移行幼稚園の利用料、幼稚園の預かり保育の利用料、認可外保育施設等の利用料を無償化するため、当該施設又は子どもの保護者に対し、施設等利用費を支給した。
次年度以降は期間が通年となるため事業規模が拡大する見込みである。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	拡大	評価	D
--------	------	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
無償化（給付）対象者数	人		1,152	742
			744	
			64.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

区分	対象者数（人）	対象となる費用
未移行幼稚園	455	利用料（月額2.57万円まで）
幼稚園の預かり保育	246	利用料（月額1.13万円まで） ※住民税非課税世帯の0～2歳は、月額1.63万円まで
認可外保育施設等	43	利用料（月額3.7万円まで） ※住民税非課税世帯の0～2歳は、月額4.2万円まで

※新制度移行園の保育料についても無償化（0～2歳は住民税非課税世帯に限る。）

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		127,909,000	65,263,524		62,645,476
主要な経費	施設等利用費	123,913,000	62,380,765		61,532,235
	事務費	3,996,000	2,882,759		1,113,241
財源	国庫・県支出金	98,913,000	49,668,332		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	28,996,000	15,595,192		

事業名	子ども医療費助成				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	82		
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成28年度	決算書	141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、小学生・中学生を養育されている保護者が安心して育児ができるよう、子育て家庭への経済的負担の緩和を図ることを目的として、医療費のうち医療保険適用の自己負担分の1/3を市単独で助成するもの。
 令和元年度は、約16,000人の小・中学生に受給者証を交付し、医療費の自己負担のうち約1億1,655万円を助成した。これにより、子育て家庭の経済負担の軽減に寄与した。
 今後は、県内他市町及び中核市における助成制度の状況に注視しながら、制度の在り方について検討を進めていくこととしている。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
(市民実感調査)下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	47	32.04	35.63
		28.45	34.40	
		60.5%	107.4%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
助成対象	0歳～就学前	小学生・中学生
対象医療	医科、歯科、調剤	医科、歯科、調剤
	入院、通院	入院、通院
所得制限	あり(3歳～就学前) ※ 令和2年8月よりなし	なし
助成内容(参考)	医療保険適用の自己負担分の全額 (医療保険自己負担割合2割)	医療保険適用の自己負担分の1/3 (医療保険自己負担割合3割)

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	128,552,554	132,728,725	132,336,782		391,943
主要な経費	扶助費	112,120,831	116,547,781	116,547,781	
	手数料	14,370,741	13,600,000	13,455,274	144,726
	通信運搬費	1,407,202	1,670,000	1,428,432	241,568
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 (諸収入・手数料)	113,553,462	2,000,000	2,918,157	
	一般財源	14,999,092	130,728,725	129,418,625	

事業名	こども家庭支援拠点運営業務			
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費			
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	81	
担当課名	こども家庭支援課	開始年度	平成30年度	決算書
				141頁 ~142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

児童虐待防止等の対策について、国・県・市の役割が明確化され、市においては、従前の一義的な児童家庭相談から、比較的緊急性の低い虐待相談等について対応することとなった。
令和元年度においては、迅速な対応のための相談支援体制の強化として、休日夜間等の対応を充実させ体制強化を図った。
今後も相談支援体制を充実させるとともに、関係機関との連携を図ることで家庭へのアプローチを円滑に進め、家庭支援を継続し児童虐待防止と世代間連鎖を断ち切ることを目指す。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
関係機関連携会議の開催	回	48	50	67
		48	49	
		100.0%	98.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

本市における児童養護相談（虐待・その他）受付件数			※虐待認定件数	
	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
下関市	103件	170件	6件	10件
下関児童相談所	296件	329件	99件	81件
※保健、障害、非行、育成相談及び将来的にいずれかの相談につながる可能性がある相談は含まない				
下関児相からの泣き声・面前DV等通告送致件数				
	平成30年度 ※10~3月	令和元年度		
下関児相→下関市	14件（3+11）	64件（10+50+4）		
※（泣き声+面前DV+養護）				

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	17,024,278	22,852,000	22,051,171		800,829	
主要な経費	委託料	11,642,000	16,738,000	16,720,620		17,380
財源	国庫・県支出金	8,830,000	12,102,000	12,156,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,194,278	10,750,000	9,895,171		

事業名	こども発達センター管理運営				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	71		
担当課名	障害者支援課	開始年度	平成17年度	決算書	141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

令和元年度は、理学療法士、作業療法士等の専門職8名が各事業に携わることにより、心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の療育体制の充実を図った。
また、こども発達センター温水プールの改修を行った。
療育等支援事業の実施目標回数は下回ったものの、発達支援事業、療育等支援事業の実施延回数は前年度に比べ20%あまり増加した。
今後も当事業の需要は増加していくことが見込まれるため、増員した職員の成熟と共に、事業回数の増加、事業内容の充実を図る。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
療育等支援事業の支援実施回数	回	4,392	5,050	5,554
		3,770	4,531	
		85.8%	89.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

療育等支援事業の支援実施回数						【単位：回】	（目標）
事業名	H27	H28	H29	H30	R1	R4	
在宅支援訪問療育等指導事業	15	4	2	0	13	9	
在宅支援外来療育等指導事業	2,774	3,120	3,201	3,642	4,418	5,728	
施設支援一般指導事業	99	122	118	128	100	268	
合計	2,888	3,246	3,321	3,770	4,531	6,005	

※H27～R1は実績数値

※下関市こども発達センター等に設置する発達支援室（専門職）による支援

◆決算情報

（単位：円）

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		42,951,087	54,502,000	53,764,940		737,060
主要な経費	委託料	42,940,520	49,191,000	48,746,800		444,200
	工事請負費		5,300,000	5,007,200		292,800
	その他	10,567	11,000	10,940		60
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (基金繰入金・使用料)	4,400	4,204,000	4,204,400		
	一般財源	42,946,687	50,298,000	49,560,540		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	75		
担当課名	子育て政策課	開始年度	平成27年度	決算書	141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

放課後児童クラブは、小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病等により昼間家庭にいないなどの子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中に、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図っている。
令和元年度は、川中小学校の余裕教室を改修し、定員増加を図った。
今後も、子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者数の増加が見込まれる児童クラブについて、学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進めていく。

成果の方向性	拡充	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	----	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

対象教室の改修
＜川中児童クラブ＞
入会を希望する児童数の増加に伴う待機児童を解消するため、余裕教室を改修し、1単位増設することにより、定員を96人から145人に増加した。

- ・改修内容
 - (1) パーテーションの設置
 - (2) 棚の設置
 - (3) 空調設備の移設
 - (4) 電灯設備等の改修

◆決算情報


(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	117,715,828	8,894,126	6,794,961		2,099,165	
主要な経費	工事請負費	116,957,160	8,124,322	6,137,640		1,986,682
	事務費	758,668	769,804	657,321		112,483
財源	国庫・県支出金	73,393,000	6,132,000	3,152,000		
	市債	9,600,000				
	その他特定財源					
	一般財源	34,722,828	2,762,126	3,642,961		

事業名	幼稚園・児童館エアコン整備事業				
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費				
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—		
担当課名	子育て政策課 幼児保育課	開始年度	平成30年度	決算書	141頁 ～142頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

近年の厳しい気象状況の中、子どもの熱中症対策と学習環境を改善するために公立幼稚園の保育室と、乳幼児の利用が多い児童館の遊戯室等にエアコンを整備した。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

<p>幼稚園</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設数 8園 空調設置室数 18室 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>空調設置室数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>清末幼稚園</td><td>4</td></tr> <tr><td>川中幼稚園</td><td>4</td></tr> <tr><td>小月幼稚園</td><td>3</td></tr> <tr><td>豊浦幼稚園</td><td>2</td></tr> <tr><td>豊東幼稚園</td><td>2</td></tr> <tr><td>第一幼稚園</td><td>1</td></tr> <tr><td>川中西幼稚園</td><td>1</td></tr> <tr><td>江浦幼稚園</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	施設名	空調設置室数	清末幼稚園	4	川中幼稚園	4	小月幼稚園	3	豊浦幼稚園	2	豊東幼稚園	2	第一幼稚園	1	川中西幼稚園	1	江浦幼稚園	1	<p>児童館</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設数 4館 空調設置室数 6室 <table border="1" style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>空調設置室数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>ゆたか児童館</td><td>2</td></tr> <tr><td>ひかり童夢</td><td>2</td></tr> <tr><td>ひこまる</td><td>1</td></tr> <tr><td>宇賀児童館</td><td>1</td></tr> </tbody> </table>	施設名	空調設置室数	ゆたか児童館	2	ひかり童夢	2	ひこまる	1	宇賀児童館	1
施設名	空調設置室数																												
清末幼稚園	4																												
川中幼稚園	4																												
小月幼稚園	3																												
豊浦幼稚園	2																												
豊東幼稚園	2																												
第一幼稚園	1																												
川中西幼稚園	1																												
江浦幼稚園	1																												
施設名	空調設置室数																												
ゆたか児童館	2																												
ひかり童夢	2																												
ひこまる	1																												
宇賀児童館	1																												

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	21,390,427	62,109,573	31,492,813		30,616,760	
主要な経費	工事請負費	20,940,000	62,060,000	31,443,240		30,616,760
	その他	450,427	49,573	49,573		
財源	国庫・県支出金		7,547,000	7,516,000		/
	市債	6,000,000	8,600,000	8,600,000		/
	その他特定財源					/
	一般財源	15,390,427	45,962,573	15,376,813		/

衛 生 費

事業名	休日等・夜間急病対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	188		
担当課名	保健医療政策課 地域医療課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

市民が休日や夜間の急な傷病でも適切な診療を受けられるために、休日当番医制や夜間急病診療所、病院群輪番制の体制を確保した。
 また令和元年度からは、短縮ダイヤル「#7119」を使用することで医療相談や受診可能な医療機関の案内等を受けることができる相談窓口を設置・運営し、市民の急病等に対する不安を軽減するとともに、救急車の適正利用や救急医療機関の負担軽減を図った。
 一方で、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然あるため、様々なイベント時にパンフレット「救急車を上手に使いましょう」を配布し、市民への救急医療知識の普及に努めた。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、入院の必要のない外来患者の占める割合	%	80.0以下	80.0以下	80.0以下
		75	72	
		106.7%	111.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【初期救急医療】 (休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)				【二次救急医療】 (初期救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)							
夜間急病診療所				休日当番医制				病院群輪番制			
	H29	H30	R1		H29	H30	R1		H29	H30	R1
診療日数	365日	365日	366日	診療日数	74日	75日	79日	診療日数	365日	365日	366日
年間患者数	8,369人	7,445人	7,194人	年間患者数	22,061人	20,869人	23,088人	年間患者数	14,856人	14,408人	15,554人
一日平均患者数	22.9人/日	20.4人/日	19.7人/日	一日平均患者数	298.1人/日	278.3人/日	292.3人/日	一日平均患者数	40.7人/日	39.5人/日	42.5人/日

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	148,827,224	164,120,000	158,875,248		5,244,752
主要な経費	夜間急病診療所指定管理料	83,886,000	84,829,000	84,829,000	
	休日等急病対策事業費等補助金等	52,247,210	62,626,000	60,004,000	2,622,000
	山口県救急安心センター事業		3,148,000	1,228,744	1,919,256
財源	国庫・県支出金	6,230,000	7,267,000	6,028,000	
	市債				
	その他特定財源(使用料・諸収入)	83,097,953	86,268,000	82,412,329	
	一般財源	59,499,271	70,585,000	70,434,919	

事業名	地域医療確保対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	地域医療課	開始年度	平成29年度	決算書	143頁 ～144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

昨年度に引き続き、外部有識者検討会を開催し、将来も持続可能な地域の医療を確保するため、本市の医療施策の中心となる「下関市地域医療の確保に関する基本計画」を令和元年5月に策定した。
令和元年度は、市医師会のご協力のもと、市民に対して「地域医療シンポジウム～現場から見える地域医療～」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見合わせた。
今後も、地域医療を守るための研修会や上手な医療のかかり方のセミナーの開催により市民の理解促進を図るなど、基本計画に基づく施策に取り組んでいく。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会の開催	回	5	2	
		3	1	
		60.0%	50.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年5月 下関市地域医療の確保に関する基本計画 策定
(計画期間：令和元年度～令和7年度)

【外部有識者検討会】

平成31年4月24日 第4回 下関市地域医療の確保に関する外部有識者検討会

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	4,063,409	3,919,315	1,938,140		1,981,175	
主要な経費	外部有識者検討会	2,668,278	1,786,698	866,708		919,990
	市民への周知ほか	1,395,131	2,132,617	1,071,432		1,061,185
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,063,409	3,919,315	1,938,140		

事業名	健康診査業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	184		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検診等を実施。がん検診においては、総合病院と連携し複数のがん検診が同時に受診できる「セットがん検診」を継続して実施している。また、がん検診受診率向上のため、総合支所の保健センターにおいて集団検診と同時に複数のがん検診を実施していることを、吉見・吉田地区等において周知した。

対象者を限定したがん検診の無料クーポン券の発送や自己負担免除制度等を行い、経済的にも受診しやすい環境を整えている。

今後も、引き続き保健事業の際には、がん検診の受診の必要性を伝えるとともに、受診しやすい環境づくりや受診方法等の情報提供を行い、各種検（健）診の受診率向上に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳・前立腺）の新規受診者数（延数） *H30年より前立腺がん検診を算入	人	9,000	9,000	
		8,405	8,411	
		93.4%	93.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

○下関市における各種がん検診新規受診者数の推移

(単位：人)

	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん	合計	受診者総数
H27	781	601	2,356	2,353	1,024	985	8,100	34,585
H28	685	815	1,979	2,414	1,033	823	7,749	33,771
H29	920	1,014	2,513	3,361	1,613	902	10,323	31,513
H30	850	879	2,185	2,572	1,178	741	8,405	30,588
R1	941	826	2,283	2,318	1,192	851	8,411	31,364

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費	166,208,118	175,760,457	173,059,819		2,700,638
主要な経費	健診委託料	145,511,721	146,599,496	146,599,496	
財源	国庫・県支出金	3,876,000	3,907,000	3,882,000	
	市債				
	その他特定財源 (実費収入)	1,477,700	1,745,000	1,345,900	
	一般財源	160,854,418	170,108,457	167,831,919	

事業名	精神保健福祉業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	185		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

精神保健福祉相談、訪問指導、通報処理、受診支援等を実施し、精神障害者に対する適切な医療の確保に努めるとともに、精神障害者家族教室、精神障害者の交流の場である「ここさろん」、ひきこもり対策事業等を実施し障害に対する正しい理解の促進、精神障害者の社会復帰の促進に努めた。「いのちのワクチン事業（自殺対策事業）」では、こころの健康に関する市民向けの講演会や研修会、出前講座を開催し市民のこころの健康の保持増進に努めるとともに、自殺未遂者対策として支援者の人材育成や関係機関相互の連携強化に努めた。また自殺対策を総合的に推進するため、下関市の自殺の現状と課題を分析し自殺対策に関わる各分野の取り組みをまとめた「下関市自殺対策計画」を策定した。今後はこの計画に沿って関係機関が相互に連携した自殺対策をさらに充実させる。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---


評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
こころの健康に関する研修会・講演会・出前講座の年間受講者数	人	700	700	700
		694	590	
		99.1%	84.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

<p><自殺者数の推移> (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全国</th> <th>下関市</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年</td> <td>23,806</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>平成28年</td> <td>21,703</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>平成29年</td> <td>21,127</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>平成30年</td> <td>20,668</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>令和元年</td> <td>19,974</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		全国	下関市	平成27年	23,806	51	平成28年	21,703	36	平成29年	21,127	46	平成30年	20,668	44	令和元年	19,974	38	<p><こころの健康サポーター養成研修受講者数></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>136名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>106名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>93名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>110名</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>117名</td> </tr> <tr> <td>受講者数合計</td> <td>1,380名</td> </tr> </tbody> </table>	平成27年度	136名	平成28年度	106名	平成29年度	93名	平成30年度	110名	令和元年度	117名	受講者数合計	1,380名	<p>下関市自殺対策計画</p> 
	全国	下関市																														
平成27年	23,806	51																														
平成28年	21,703	36																														
平成29年	21,127	46																														
平成30年	20,668	44																														
令和元年	19,974	38																														
平成27年度	136名																															
平成28年度	106名																															
平成29年度	93名																															
平成30年度	110名																															
令和元年度	117名																															
受講者数合計	1,380名																															

*合計は事業開始年度（平成18年度）以降の受講者数

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	9,424,387	9,177,000	7,315,543		1,861,457	
主要な経費	報酬・共済費 (非常勤職員)	5,200,502	4,259,000	3,328,664		930,336
	需用費	371,684	756,310	756,310		
	委託料	834,408	719,000	614,620		104,380
財源	国庫・県支出金	5,452,016	4,020,000	6,519,291		
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	3,090	4,000	2,810		
	一般財源	3,969,281	5,153,000	793,442		

事業名	母子保健業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	183		
担当課名	健康推進課	開始年度	平成17年度	決算書	143頁 ~144頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

母子保健法に基づいて行う妊婦及び乳幼児の健康診査に加え、平成31年度はさらに、出産後間もない時期の産婦に対し「産婦健康診査」を開始し、産後の初期段階における母子への支援を強化した。また「下関市妊娠・子育てサポートセンター」では妊産婦等からの様々な相談に応じ、産後ケア事業、家庭訪問、健康教育、発達支援の専門相談等必要に応じたサービスに繋ぐなどして、関係機関と連携しながら妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。その他、未熟児養育医療の給付や不妊治療に係る費用の一部助成や不妊専門相談等を行った。今後もより一層安心して子育てができる環境づくりを推進し児童虐待の予防に努める。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
3歳児健康診査の受診率	%	95.0	95.0	96.0
		95.3	95.6	
		100.3%	100.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

〈本市における出生数〉

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人	1,876	1,779	1,641	1,618	1,588

〈特定不妊治療助成件数〉

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
件数	234	259	219	229	196

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	310,418,710	332,768,084	307,585,590		25,182,494	
主要な経費	健診委託料 (妊婦・乳幼児健診)	212,794,860	210,765,839	204,062,450		6,703,389
	扶助費 (未熟児、不妊、妊婦健診)	60,533,792	64,913,245	50,988,261		13,924,984
	産婦健康診査事業		14,600,000	14,535,000		65,000
財源	国庫・県支出金	50,512,224	56,935,000	61,061,650		
	市債					
	その他特定財源 (負担金、諸収入)	2,566,881	2,062,000	2,443,647		
	一般財源	257,339,605	273,771,084	244,080,293		

事業名	風しん抗体検査・予防接種				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	保健医療政策課 健康推進課	開始年度	令和元年度	決算書	145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

全国的な風しんの流行を受け、抗体保有率の低い世代の男性を対象に令和元年度から3年間無料で抗体検査と定期接種を実施する、国の風しんに関する追加的対策に基づき、集団免疫の保持により妊婦への感染による「先天性風しん症候群」の発生を防止し、安心して子どもを産み育てることのできる社会の実現を目指し事業を実施するもの。
 ○本市では、国に先行し、対象を拡大して抗体検査を実施するとともに、妊娠を希望する抗体価の低い女性等に対する予防接種の費用助成を独自に実施。
 ○今後は対象者への周知を行い、抗体保有率向上に努める。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	D
--------	------	---------	------	----	---

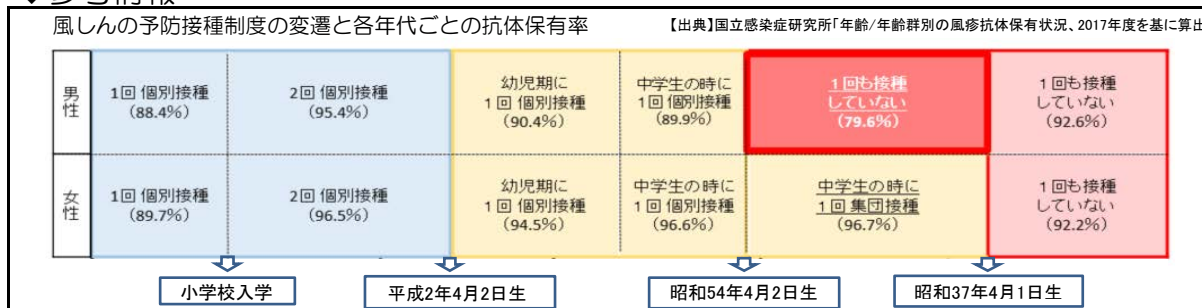
評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
風しん抗体保有率 (昭和37年4月2日から昭和54年4月1日の間に生まれた男性)	%	-	86.5	88.0
		-	82.6	
		-	95.5%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		56,751,800	35,157,291		21,594,509
主要な経費	委託料（抗体検査）	28,500,000	16,553,142		11,946,858
	委託料（予防接種）	20,145,920	9,265,340		10,880,580
	負担金補助及び交付金（償還払）	3,190,880	566,210		2,624,670
財源	国庫・県支出金	15,348,000	12,658,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	41,403,800	22,499,291		

事業名	ロタウイルスワクチン接種費用助成事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生総務費 予防費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	健康推進課	開始年度	令和元年度	決算書	145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

ロタウイルス性胃腸炎の発症や重症化を予防することを目的に行われているロタウイルスワクチン任意接種について、令和2年1月より、その接種に係る費用の1/2助成を開始し、4月以降も引き続き1/2助成を行っている。10月からは国において定期接種化されることから、対象者に無料（全額公費負担）で接種を行う。（※定期接種対象者：令和2年8月1日以降に生まれた乳児）
また、令和2年7月31日以前に生まれた乳児については、10月以降に接種した場合も引き続き1/2助成を行う。



成果の方向性	拡充	事業費の方向性	拡大	評価	C
--------	----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
ロタウイルスワクチン接種率	%		95.0	95.0
			96.5	
			101.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●対象人数及び実績件数（令和2年1月～3月）

	対象人数	助成実績（件）			
		1回目	2回目	3回目	計（延）
ロタリックス（2回）	397	317	299		616
ロタテック（3回）		66	76	80	222
計	397 (A)	383 (B)	375	80	838

●接種率（B/A）：96.5% ※（A）は令和元年度出生数（1,588人）の3/12

◆決算情報

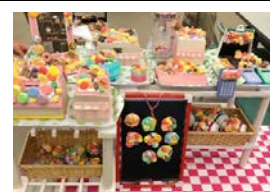
（単位：円）

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		6,000,000	5,447,279		552,721
主要な経費	補助金	6,000,000	5,447,279		552,721
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源 （基金繰入金）	6,000,000	5,000,000		
	一般財源		447,279		

事業名	環境教育推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	100		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境ESDの観点から、「水辺の教室」「温暖化対策講義」その他環境に関する教室やサマー・キッズエコフェスタ等を開催するとともに、市内大学生を対象に環境リーダー養成事業を行った。
また、循環型社会について学ぶ「菜の花プロジェクト」を実施し、自ら進んで環境保全に対する取組を行うことのできる環境人材の育成に努めた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
サマー・キッズエコフェスタの来場者数	人/年	5,922	5,981	6,041
		5,922	7,640	
		100.0%	127.7%	
菜の花プロジェクトにおける作付面積（累計）	㎡	1,920	2,090	2,260
		1,820	2,009	
		94.8%	96.1%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

環境ESDについて

- 環境を軸とした持続可能な開発を進める上で、環境保全活動や行政・企業・民間団体等の協働がますます重要になっている。
- 「2005年からの10年間で国連持続可能な開発のための教育（ESD）の10年」とすることが、2002年に国連総会で決議される。2015年、SDGsの目標4に教育分野が位置付けられ、ESDはその中のターゲット4.7に記載。環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律でも、「環境教育」とは、持続可能な社会の構築を目指して、～（中略）～環境の保全に関する教育及び学習」と定義しており、わが国においても、学校における環境教育に対する関心の高まりなどを踏まえ、自然との共生の哲学や人間性豊かな人づくりへとつながる環境教育をなお一層充実させる必要がある。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	1,621,614	1,973,000	1,564,822		408,178	
主要な経費	菜の花プロジェクト	542,160	610,000	588,100		21,900
	イベント開催業務	655,182	656,000	655,182		818
	その他の事業費	424,272	707,000	321,540		385,460
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,621,614	1,973,000	1,564,822		

事業名	地球温暖化対策業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	102		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度	決算書	145頁 ~146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市から排出される温室効果ガスを削減し、低炭素化社会を実現するため、平成31年3月に改定した第二次地球温暖化対策実行計画（区域施策編）により、市民・事業者・市等の各主体がそれぞれの役割を自覚し、地球温暖化対策に連携協働して取り組んでいる。具体的には、市長が国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、下関市として持続可能な低炭素社会の実現に積極的に取り組むことを宣言した。また、クールビズやノーマイカーデー、緑のカーテンなどの施策を展開し、クールチョイスに関する講演会やパネルディスカッションを実施する等、啓発・啓蒙に努めた。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
ノーマイカーデー参加登録人数	人/年	2,629	2,659	2,689
		2,898	2,907	
		110.2%	109.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）【第二次計画】
温室効果ガス削減目標

目標年度	2030年度	➔	2019年度 (2017年度実績)
市域からの温室効果ガス総排出量	基準年度(2013年度)比 30%削減		6.0%削減

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	14,713,200	9,351,000	9,149,930		201,070	
主要な経費	温暖化対策業務(クールビズ、ノーマイカーデーなど)	1,495,800	9,351,000	9,149,930		201,070
	LED防犯灯設置事業補助金	7,951,400				
	その他の事業費	5,266,000				
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源(諸収入)	14,920	7,634,000	7,130,000		
	一般財源	14,698,280	1,717,000	2,019,930		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ・蓄エネ機器を設置する市民に対してスマートハウス普及促進補助金を交付した。また、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進を図るため、令和2年2月に電気自動車用急速充電器1基を川棚温泉交流センターに新設し、既設の充電器4基と併せて課金システムの運用を開始した。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
燃料電池コージェネレーションシステム補助件数（累計）	件	168	203	250
		166	188	
		98.8%	92.6%	
定置用リチウムイオン蓄電システム補助件数（累計）	件	27	42	67
		27	47	
		100.0%	111.9%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

令和元年度スマートハウス普及促進補助金交付状況

補助対象機器	件数	金額
燃料電池コージェネレーションシステム	22件	143万円
定置用リチウムイオン蓄電システム	20件	395.7万円
家庭用エネルギー管理システム	19件	37.8万円
電気自動車等充電設備（V2H）	2件	10万円
合計	63件	586.5万円

◆決算情報

（単位：円）

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	8,513,648	20,977,000	18,921,184		2,055,816	
主要な経費	スマートハウス普及促進補助金	4,600,000	6,600,000	5,865,000		735,000
	電気自動車の普及啓発等	3,913,648	14,377,000	13,056,184		1,320,816
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源（諸収入）		2,090,000			
	一般財源	8,513,648	18,887,000	18,921,184		

事業名	地域連携・低炭素水素技術実証事業				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—		
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度	決算書	145頁 ～146頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

環境省の委託事業として、山口県の周南コンビナートに立地する苛性ソーダ工場から発生する水素を液化し、下関地域に輸送して燃料電池自動車、燃料電池フォークリフト、純水素型燃料電池等に利用する地域モデル実証を行う。

令和元年度は、各実証機器・車両を使用し、実証を行った。燃料電池フォークリフトを除く機器・車両は、実施期間を2年延長し、引き続き実証データを収集し、CO2削減効果と経済性を検証する。燃料電池フォークリフトは実証を終了したが、令和2年度から新たに純水素ボイラー実証に取り組む。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
実証機器台数	台	5	5	3
		4	4	
		80.0%	80.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

下関地域の実施スケジュール

実証項目	実施年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
水素広域輸送モデル構築・水素利用形態検討		→						
簡易型水素供給設備の設置・運用			→	→	→	→	→	→
燃料電池自動車（1台）の実証				→	→	→	→	→
純水素型燃料電池（1台）の実証				→	→	→	→	→
燃料電池フォークリフト（2台の実証）					→	→		
純水素ボイラー（1台）の実証							→	→

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	53,820,717	61,358,000	59,413,847		1,944,153	
主要な経費	簡易型水素供給設備設置等経費	31,052,160	31,053,000	31,052,160		840
	燃料電池車両及び純水素型燃料電池借上	9,416,088	9,417,000	9,416,088		912
	保守経費ほか	13,352,469	20,888,000	18,945,599		1,942,401
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源(諸収入)	53,820,717	61,358,000	59,413,847		
	一般財源					

事業名	病院事業会計貸付金				
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—		
担当課名	地域医療課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁 ~148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

豊田中央病院において、運転資金が不足していることから、地方公営企業法第18条の2に基づき、一般会計から病院事業会計へ長期貸付を行うことで資金不足の解消を図り、豊田中央病院の経営の安定を図った。

- (貸付の条件)
- ・貸付金額 200,000千円
 - ・利率 0.09% (令和元年度基金繰替運用利率を適用)
 - ・償還方法 15年償還 (5年据置)

医師確保に向けた取組みや病院改革を通じて収支の改善を図り、令和5年度までに常勤医師数7名を確保することで収益的収支を黒字化を目指す。

成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H30	R1	R2
常勤医師数 (診療所を含む 4月1日)	回	6	6	6
		5	5	
		83.3%	83.3%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●地方公営企業法 (長期貸付け)

第18条の2 地方公共団体は、第17条の2第1項の規定によるもののほか、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に長期の貸付けをすることができる。

2 地方公営企業の特別会計は、前項の規定による長期の貸付けを受けた場合には、適正な利息を一般会計または当該他の特別会計に支払わなければならない。

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		200,000,000	200,000,000		
主要な経費	貸付金	200,000,000	200,000,000		
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		200,000,000	200,000,000	

事業名	廃棄物減量等推進業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	104		
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度	決算書	147頁 ~148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

地球環境に負荷の少ない循環型社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金・再資源化推進事業奨励金の交付等により、ごみの減量化及びリサイクルの推進を目指しているところであるが、いずれの事業も実績が前年を下回っている状況である。今後は、平成30年度からの10年間を計画期間とし、令和9年度を計画目標年度として平成30年3月に新たに策定した一般廃棄物処理基本計画に基づき、4つのR（リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ）、ごみの適正分別などの啓発に努め、引き続き廃棄物減量化等の推進に取り組む。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,032	1,025	1,019
		1,035	1,039	
		99.7%	98.7%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

【令和元年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】

- ・土地埋込式：22基
- ・電気式：18基
- ・補助金額計：350,969円

【令和元年度再資源化推進事業奨励金実績】

- ・実施団体数：286団体
- ・再資源化量：3,777,394kg
- ・奨励金額計：15,109,576円



◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	18,702,365	21,268,200	18,146,516		3,121,684	
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	407,163	500,000	350,969		149,031
	再資源化推進事業奨励金	16,302,025	17,447,189	15,109,576		2,337,613
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源 (諸収入)	370,080	373,000	370,080		
	一般財源	18,332,285	20,895,200	17,776,436		

事業名	一般廃棄物処理施設長寿命化総合計画策定業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処置の推進	実施計画番号	—		
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁 ～148頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

本市が設置する一般廃棄物処理施設（奥山工場180t炉・下関市リサイクルプラザ）は、設置から15年以上が経過し、老朽化が顕著となり、施設全体の性能水準が急速に低下する時期に差し掛かっている。

このため、計画的に基幹的設備改良事業による施設の延命化を図るとともに、今後10～20年間の一般廃棄物処理施設全体の事業費の平準化を図っていくために、長寿命化総合計画を策定するもの。

成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
計画の策定	—		策定	策定
			策定中	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●基幹的設備改良スケジュール

対象施設	業務内容	現行地域計画(H30～R4)				次期地域計画(R5～R9)		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7以降
下関市リサイクルプラザ	長寿命化計画策定	→						
	発注仕様書作成業務		→					
	基幹的設備改良			→				
	経過年数	16	17	18	19	20	21	
奥山工場(180t炉)	長寿命化計画策定	→						
	発注仕様書作成業務			→				
	基幹的設備改良				→			
	経過年数	17	18	19	20	21	22	

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		11,480,759	2,300,000		9,180,759
主要な経費	計画策定委託	11,480,759	2,300,000		9,180,759
財源	国庫・県支出金	4,000,000	2,300,000		
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源	7,480,759			

事業名	カーボン・マネジメント強化事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	102		
担当課名	環境政策課 環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	147頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下関市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）【第三次計画】では、2030年度に、2013年度比で温室効果ガスの削減目標として40%を掲げている。
これに基づき、環境啓発を目的として建設された下関市リサイクルプラザ啓発棟の照明器具のLED化と、空調設備の省エネルギー設備への更新を行う。令和元年度は啓発棟2Fの会議室等の照明器具のLED化と空調設備の更新を行い、令和2年度は1Fと3Fの事務室や会議室等の照明器具のLED化と空調設備の更新を行う予定である。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
啓発棟におけるCO ₂ 削減率	%		8.5	31.5
			10	
			117.6%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

●LED照明

スペース毎に明るさセンサーと人感センサーの組み合わせを検討し、「必要なときに必要なだけのあかり」を自動で確保する仕組みを導入した。また、タブレット端末を活用した無線制御システムを構築し、小エネルギー化を図りつつ効果的な空間演出ができる照明設備を整備した。

●空調設備

現在の施設の使用実態を調査・ヒアリングし、そのデータをもとに空調必要能力を再計算することで、空調機器のダウンサイジングを図った。

◆決算情報

(単位：円)

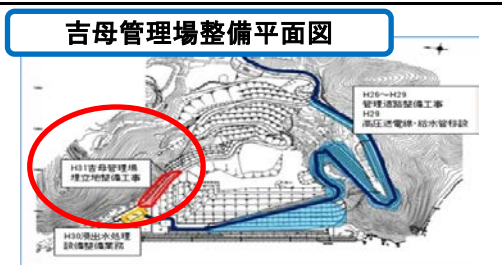
年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		32,000,000	25,941,300		6,058,700
主要な経費	工事費	30,200,000	25,941,300		4,258,700
	事務費	1,800,000			1,800,000
財源	国庫・県支出金				
	市債	16,500,000	11,800,000		
	その他特定財源 (諸収入)	13,600,000	11,565,000		
	一般財源	1,900,000	2,576,300		

事業名	次期最終処分場整備事業				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	107		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	決算書	147頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

吉母管理場の残余年数を考慮したうえで、新たな最終処分場を整備せず当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに嵩上げすることによって使用期間の30年以上の延命を図る。

併せて、搬入路となっている市道・吉母御崎線の整備を平成26年度より開始し、道路拡幅を伴う既存市道の整備を実施する。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

○事業概要	吉母管理場の最終埋立高さEL=45mとする。
・敷地面積	283,000 m ²
・埋立容量	
全体量	1,273,200 m ³
残余年数	30年以上
○事業進捗	
平成26年度	管理道路工事(その1)、市道吉母・御崎線道路整備
平成27年度	管理道路工事(その2)、市道吉母・御崎線道路整備
平成28年度	管理道路工事(その3)、市道吉母・御崎線道路整備
平成29年度	管理道路工事(その4)、電線等移設工事 市道吉母・御崎線道路整備
平成30年度	埋立地整備工事、浸出処理設備整備 市道吉母・御崎線道路整備
令和元年度	埋立地整備工事、給水管敷設工事 市道吉母・御崎線落石等調査業務

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	67,836,960	78,198,040	68,372,040		9,826,000	
主要な経費	委託料	35,424,000	9,898,040	9,158,040		740,000
	工事費	32,412,960	66,305,000	57,327,600		8,977,400
財源	国庫・県支出金					
	市債	50,800,000	51,000,000	47,900,000		
	その他特定財源					
	一般財源	17,036,960	27,198,040	20,472,040		

事業名	下関市新合理化事業計画策定業務				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	106		
担当課名	廃棄物対策課	開始年度	平成30年度	決算書	149頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

下水道の整備等により業務の減少等の影響を受ける、し尿処理業、浄化槽清掃業に係る事業者に対し、新合理化事業計画を策定して支援を行うことにより、その業務の安定を保持し、将来にわたる廃棄物の適正な処理を確保する。

令和元年度は事業者ごとの収集量の推移分析と将来予測を行い、庁内関係課で構成する下関市新合理化事業計画推進協議会において、事業者との協議状況の報告を行った。

今後は、関係事業者も推進協議会委員として参画をさせ、事業計画策定へ向けての合意形成を図る。



成果の方向性	現状維持	事業費の方向性	現状維持	評価	C
--------	------	---------	------	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H30	R1	R2
下関市新合理化事業計画推進協議会の開催	回	1	2	3
		1	2	
		100.0%	100.0%	

上段：計画、中段：実績、下段：達成率

◆参考情報

本市における合理化事業計画の策定・実施状況

地区	し尿	浄化槽汚泥	地区	し尿	浄化槽汚泥
旧下関市	策定・実施済 H15. 2~H20. 3	未策定	旧菊川町 旧豊田町 旧豊浦町 旧豊北町	未策定	未策定
	6許可業者→委託	17許可業者		6許可業者	5許可業者

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1			
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費		1,000,000	972,000		28,000
主要な経費	委託料	1,000,000	972,000		28,000
財源	国庫・県支出金				
	市債				
	その他特定財源				
	一般財源		1,000,000	972,000	

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	105		
担当課名	環境施設課	開始年度	平成29年度	決算書	149頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

旧豊浦大津衛生センター跡地において、豊北中継貯留槽の建設工事を行った。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 事業年度
 - 平成29年度 豊北中継貯留槽設計委託
 - 平成30年度~令和元年度 豊北中継貯留槽建設
 - 令和元年度 既存の前処理棟及び管理棟の解体、外構整備
- 施設の概要
 - 敷地面積 5,349.12㎡
 - 建物延床面積 346.07㎡
 - 竣工年度 令和元年度
 - 主体構造 RC造
 - 主要な設備 貯留槽 (320m³)
トラックスケール
脱臭装置
管理室

◆決算情報

(単位：円)

年度	H30	R1				
		予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	
事業費	35,614,400	363,885,600	360,766,631		3,118,969	
主要な経費	建設工事費	34,214,400	355,385,600	352,266,631		3,118,969
	事務費	1,400,000	8,500,000	8,500,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債	31,100,000	301,300,000	315,700,000		
	その他特定財源					
	一般財源	4,514,400	62,585,600	45,066,631		

事業名	赤間公衆便所ほかインバウンド対策整備				
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費				
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	—		
担当課名	環境施設課	開始年度	令和元年度	決算書	149頁 ~150頁

◆事業の概要・成果、今後の方向性並びに評価

赤間公衆便所は、赤間神宮に隣接しており、外国人の利用頻度が非常に高く利用状況が悪いことから、男子トイレ1基、女子トイレ2基の洋式化及び外国人向けのサイン整備を行った。

また、併せて唐戸公衆便所（洋式便器設置有）の外国人向けのサイン整備を行った。



成果の方向性	休廃止	事業費の方向性	皆減	評価	A
--------	-----	---------	----	----	---

評価 A:計画完了 B:計画以上に進捗 C:計画通りに進捗 D:計画を下回る E:計画を大きく下回る

◆施設の概要、計画等

- 赤間公衆便所
 - ・男子トイレ1基、女子トイレ2基の洋式化
 - ・外国人向けサインの整備
- 唐戸公衆便所
 - ・外国人向けサインの整備
 - ※洋式便器設置有

赤間公衆便所

外国人向けサイン

◆決算情報

(単位：円)

年度		H30	R1			
			予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費			3,487,000	3,487,000		
主要な経費	工事費		3,036,000	3,036,000		
	委託料		451,000	451,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,487,000	3,487,000		